

2019 年度 入学試験問題

政経W問

政 治・經 濟

注 意 事 項

- I 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- II 解答用紙はすべて黒鉛筆(HB)（シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可）で記入することになっています。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
- III 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
- IV 試験時間は 60 分です。
- V 問題は 21 ページで大問 4 問です。

マーク記入上の注意

1. 解答欄にマークするときは、HBの黒鉛筆で次の正しい例のように、濃く正確にぬりつぶしてください。

2. マークのしかた

(ア) 正しい例

a. 解答が1つの場合、例えばイと解答するときは

(1)	○	●	○	□	□
-----	---	---	---	---	---

のように、マークしてください。

b. 解答が2つの場合、例えばイとウと解答するときは

(1)	○	●	○	□	□
(2)	○	●	○	□	□

または

(1)	○	○	●	□	□
(2)	○	●	○	□	□

のように各1つずつマークしてください。

(イ) 悪い例

(1)	○	●	○	□	□
(2)	○	●	○	□	□
(3)	○	●	○	□	□
(4)	○	●	○	□	□
(5)	○	●	●	□	□

○印でかこむ。

全部をぬりつぶしていない。

レ印をつける。

印をつける。

1 欄に2つ以上マークする。

} このような記入をしてはいけません。

3. 一度記入したマークを訂正する場合は、消しごムで完全に消してから記入しなおしてください。

(1)	○	●	○	□	□
-----	---	---	---	---	---

のように×印をしても消したことにはなりません。

4. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、また汚したりしないでください。



[I] 次の文章を読んで、問(A)～問(G)に答えなさい。

2020年夏、東京オリンピックが開催される。1964年に続く2度目の開催となる。本来、アジア初の夏季オリンピックは1940年に東京で開催されるはずであったが、日中戦争の激化を受け、開催権を返上した経緯がある。1941年、日本はアメリカやイギリスとも戦争状態に入り、1945年に敗北した。このように、オリンピックはその時々の国際政治に強い影響を受けてきた。

1952年のヘルシンキ大会にはソ連が初登場し、米ソ冷戦の構図がスポーツ大会に持ち込まれる時代が幕開けした。主権を回復した日本はこの大会から復帰したが、同じ敗戦国ドイツはドイツ連邦共和国(西ドイツ)のみが出場し、ドイツ民主共和国(東ドイツ)は欠場した。建国間もない中華人民共和国(中国)はこの大会に出場したが、中華民国(台湾)はこれに反発し参加しなかった。

中国は1956年のメルボルン大会にも出場しかけたが、台湾の参加を知って途中で引きあげた。この大会では、(1)運河をめぐって出兵した(2)，イギリス、フランスに抗議してエジプト、レバノン、イラクがボイコットした。さらに、ソ連による(3)侵攻に抗議して、スペイン、オランダ、スイスが参加しなかった。東西ドイツは連合チームで出場した。この年、日本はソ連と国交を正常化し、国連にも加盟し、国際社会への復帰を本格化させた。

1964年、ようやく東京大会が開催された。高度経済成長のただ中にある日本は、「先進国クラブ」の別名もある経済協力開発機構に加盟し、敗戦からの復興を世界に強く印象づけた。その一方、聖火リレーは未だ残る戦争の傷跡を浮き彫りにした。開催国日本における聖火リレーは、日本本土の独立後もアメリカ統治下に置かれていた沖縄から始まった。そして聖火リレーの最終ランナーに選ばれたのは、1945年8月6日、すなわち原爆が投下された日に広島県で生まれた青年であった。この大会で日本は米ソに次ぐ金メダルを獲得したが、とりわけ「東洋の魔女」と呼ばれていた日本の女子バレーボールチームはソ連を破って優勝し賞賛された。

なお、東京大会はアジアのオリンピックでありながら、中国、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)、ベトナム民主共和国(北ベトナム)、(4)といった国々は

参加しなかった。開催国日本と関係が深かったにもかかわらず(4)が欠場した理由は、1962年にアジア競技大会を開催した際、台湾と(2)の入国を拒否したため、国際オリンピック委員会から無期限の資格停止処分を受けていたからである。当時、(4)は中国に傾斜しており、また世界最大のイスラム人口を有する親アラブ国家であった。東京大会期間中、中国は核実験に成功し、中国と対立を深めていたソ連ではニキータ・フルシチョフ首相が失脚した。

(③) オリンピックはまた、人種や宗教をめぐる対立の場でもある。1968年のメキシコシティ大会では、南アフリカが参加するならボイコットするとアフリカの国々が表明し、ソ連・東欧諸国も同調した。最終的には南アフリカの参加は認められなかったため、ボイコットは回避された。しかし、アフリカ系アメリカ人選手が表彰式で黒人差別に抗議するパフォーマンスを行い、物議をかもした。1972年のミュンヘン大会では、パレスチナの武装組織が(2)選手ら11名を殺害する惨事が発生した。

1976年のモントリオール大会では、「2つの中国」問題が再燃した。1970年に中国と国交を樹立した開催国カナダは、台湾チームの入国を拒否した。その後、カナダは“Republic of China”ではなく“Taiwan”を使用するなら入国を認める、と譲歩した。しかし台湾はこれを受け入れず、選手たちは帰国した。

1980年のモスクワ大会は、社会主义国で開催される初のオリンピックとなつた。しかし前年の(5)侵攻により、ソ連は西側諸国から厳しい批判を浴びていた。アメリカの要請を受け、日本、西ドイツ、大韓民国(韓国)など60カ国あまりがボイコットした。しかし、イギリスやフランスのオリンピック委員会は政府の方針に反して個人としての出場を認めるなど、足並みは乱れた。

1984年のロサンゼルス大会では、米軍のグレナダ侵攻を名目上の理由として、ソ連、東ドイツ、(3)、モンゴル、北朝鮮、キューバ、(5)などの国々が報復ボイコットした。同じ社会主义国ながらソ連と対立する中国はモスクワ大会をボイコットしたが、ロサンゼルス大会には出場した。なお、台湾は夏季オリンピックではこの大会から“Chinese Taipei”的名称で出場し、「2つの中国」がオリンピックにそろって参加することとなった。

1988年、アジアで二番目の夏季オリンピックとなるソウル大会が開催された。

この大会には東西両陣営がそろって参加し冷戦の終わりを予感させたが、北朝鮮は欠場した。韓国では1961年以降、軍事政権が続いてきたが、大会を前に大統領直接選挙制の導入と政治犯の釈放を骨子とする民主化宣言を行った。時を同じくして台湾も民主化したが、中国は1989年、天安門広場で発生した民主化運動を弾圧した。ソウル大会から20年後の2008年、アジアで三番目の夏季オリンピックとなる北京大会が開催された。西側諸国から民主化運動の抑圧を批判されながらも、経済成長を続け存在感を増してきた中国が威信をかけた大会であった。
しかし、中国当局が大会前に発生した(6)独立を求める大規模騒乱を弾圧すると、これに抗議する世界各地の人々が聖火リレーを妨害するなど、北京オリンピックもまた政治に翻弄されたのである。

問(A) 文中の(1)～(6)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|-------------|------------|--------------|
| (ア) クウェート | (イ) キプロス | (ウ) チェコスロバキア |
| (エ) ポーランド | (オ) インドネシア | (カ) インド |
| (キ) フィリピン | (ク) イスラエル | (ケ) アフガニスタン |
| (コ) チベット | (サ) パキスタン | (シ) ハンガリー |
| (ス) サウジアラビア | (セ) パナマ | (ソ) ウクライナ |
| (タ) イラン | (チ) シリア | (ツ) クリミア |
| (テ) スエズ | (ト) マカオ | (ナ) クルド |

問(B) 下線部①の英文略称として最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) O E E C (イ) O S C E (ウ) O E C D (エ) O P E C

問(C) 下線部②に関して、アメリカによる統治時代の沖縄(1945～1972年)に関する記述として最も適当でないものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) アメリカドルが法定通貨として流通していた時期もある。
(イ) 東京オリンピックの翌年、佐藤栄作首相は沖縄を訪問し、「私は沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとつて『戦後』が終つていないことをよく承知しております」と声明した。
(ウ) アメリカは沖縄に核兵器や毒ガス兵器を配備していた。
(エ) 沖縄の本土復帰措置の一環として、普天間飛行場は返還されることとなつた。

問(D) 下線部③に関して、フルシチョフが1956年のソ連共産党大会で主たる批判の対象とした人物は誰か。最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) カール・マルクス (イ) ウラジーミル・レーニン
(ウ) ヨシフ・スターリン (エ) レオニード・ブレジネフ

問(E) 下線部④に関して、南アフリカが国際社会から批判されていた政策はどれか。最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) カースト制度 (イ) アパルトヘイト
(ウ) ジェノサイド (エ) エスニック・クレンジング

問(F) 下線部⑤に関する説明として最も適当でないものを、次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 香港を統治していたイギリスは、いち早く1950年に中国を承認した。
- (イ) 1971年、アメリカのニクソン大統領は翌年の中国訪問を発表する際、直前まで日本に知らせなかった。
- (ウ) 1972年、田中角栄首相と大平正芳外相は中国を訪問して日中平和友好条約に署名し、国交を樹立した。
- (エ) 1979年、アメリカは中国と国交を樹立したが、アメリカ議会は台湾への武器売却を可能にする台湾関係法を制定した。

問(G) 下線部⑥に関して、中国の改革開放政策を推進する一方、天安門事件では学生運動を武力弾圧した人物は誰か。最も適当な語句を次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 毛沢東 (イ) 蔣介石 (ウ) 鄧小平 (エ) 李登輝

[Ⅱ] 資本主義に関連する文章1と文章2を読んで、問(A)～問(H)に答えなさい。

〔文章1〕 資本主義——それは、伝統的には(1)以降の生産様式のみに限定されて用いられている言葉である。だが、われわれは、——中略——資本主義という言葉をそれよりもはるかに広い意味で使ってきた。実際、「好むと好まざるとにかかわらず、(1)以前においても、ほかのどのような言葉よりもこの言葉のみを想い起こしてしまうひとつの経済活動の形態が存在していた」からである。

資本主義——それは、資本の無限の増殖をその目的とし、利潤のたえざる獲得を追求していく経済機構の別名である。利潤は差異から生まれる。利潤とは、ふたつの価値体系のあいだにある差異を資本が媒介することによって生み出されるものである。それは、すでに見たように、^①商業資本主義、産業資本主義、ポスト産業資本主義と、具体的なメカニズムには差異があつても、差異を媒介するというその基本原理にかんしては、何の差異も存在しない。

しかし、利潤が差異から生まれるのならば、差異は利潤によって死んでいく。^②すなわち、利潤の存在は、遠隔地交易の規模を(a)し、商業資本主義の利潤の源泉である地域間の価格の差異を(b)しまう。それは、産業資本の(2)をうながして、その利潤の源泉である労働力と労働の生産物との価値の差異を(b)しまう。それは、新技術の模倣をまねいて、革新的企業の利潤の源泉である現在の価格と未来の価格との差異を(b)しまう。差異を媒介することは、すなわち差異そのものを解消することなのである。資本主義とは、それゆえ、つねに新たな差異、新たな利潤の源泉としての差異を探し求めていかなければならない。それは、いわば永久運動的に運動せざるをえない。言葉の真の意味での「動態的」な経済機構にはかならない。

岩井克人『ヴェニスの商人の資本論』ちくま学芸文庫、1992年、pp.67-68。

〔文章2〕 ここで再度まとめておきましょう。現在の私たちが、日本国内、一国のレベルにおける経済的不平等について論じるときには、日本国内の経済を動かしているしくみは基本的には、私的(3)制度の基盤の上に乗っかった、自由な市場経済である、ということが前提になっています。その上で、経済社会全体

の中での、各種資源(物的資源、労働、知識等々)が効率的に活用されるためには、そして経済成長と平均的な生活水準が達成されるためには、(3)と市場のルールを守った上での自由な競争が持続することが望ましい、とも考えられています。

しかしながら、市場における自由な競争は、努力した者がそれに見合った成果を上げる(投入した費用にふさわしい収益を得る)、その結果としての格差だけではなく、純然たる運不運による成果の違いによる格差をも生み出してしまう。つまり、市場の自由な競争は、放っておけば社会の中での不平等を拡大してしまう。——大体こんな風に考えられています。

ですから、格差、不平等を是正したいと思うのであれば、市場における自由な競争に対して、何らかの制限や介入を行わなければならない。^③しかしながら市場への過度な介入が、競争を弱め、資源の効率的な活用や技術革新、生産力の上昇を鈍化させたり、その絶対的な低下を引き起こしてしまっては、格差のは是正、不平等の緩和によって目指されていた目標(の少なくとも最重要のひとつ)である。^④底辺の人々の生活水準の改善をも失敗させてしまいかねない。だからこの「あちらを立てばこちらが立たず」のトレードオフの状況の中で、いかにバランスを取っていくかが難問である。——日本の「失われた20年」における格差社会論議を含めて、資本主義社会の中での不平等談義は、しばしばこのような構図を取ります。

稻葉振一郎『不平等との闘い——ルソーからピケティまで』文藝春秋、2016年、pp.23-24。

問(A) 文中の(1)~(3)に入れるのに最も適当な語句を(ア)~(ソ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| (ア) 市民革命 | (イ) 産業革命 | (ウ) フランス革命 |
| (エ) 第二次世界大戦 | (オ) バブル崩壊 | (カ) 拡散 |
| (キ) 蓄積 | (ク) 消失 | (ケ) 硬直化 |
| (コ) 無効化 | (サ) 使用権 | (シ) 所有権 |
| (ス) 請求権 | (セ) 生存権 | (ソ) 著作権 |

問(B) 文中の(a)と(b)に入れると、最も適当な組み合わせを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) (a)拡大 (b)広げて
- (イ) (a)拡大 (b)縮めて
- (ウ) (a)縮小 (b)広げて
- (エ) (a)縮小 (b)縮めて

問(C) 下線部①に関して、商業資本家として最も適当なものを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 製造業者
- (イ) 商人
- (ウ) 地主
- (エ) 消費者

問(D) 下線部②に関して、その内容を説明する文章として最も適当なものを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 利潤は、競争の過程で生じる差別化に起因して発生するが、競争の激化によって差別化が無効化される。
- (イ) 利潤は、競争の過程で生じる格差に起因して発生するが、競争の緩和によって格差が無効化される。
- (ウ) 利潤は、政府規制の過程で生じる差別化に起因して発生するが、競争の緩和によって差別化が無効化される。
- (エ) 利潤は、政府規制の過程で生じる格差に起因して発生するが、競争の激化によって格差が無効化される。

問(E) 下線部③に関する、市場における自由な競争に対する制限や介入として最も適当でないものを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 独占禁止法
- (イ) 消費者基本法
- (ウ) 生活保護法
- (エ) 環境基本法

問(F) 下線部④に関する、その理由を説明する文章として最も適当なものを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 資源が効率的に活用されないと、情報の非対称性が緩和され、結果として貧困層に十分な情報が行き渡らないから。
- (イ) 資源が効率的に活用されないと、規制緩和と経済自由化が促進され、結果として貧困層の就労のモチベーションが低下するから。
- (ウ) 資源が効率的に活用されないと、価格競争が激化し、結果として貧困層への財・サービスの流通が停滞するから。
- (エ) 資源が効率的に活用されないと、社会全体の富の創出が不十分となり、結果として経済成長の恩恵を貧困層が十分に享受できないから。

問(G) 下線部⑤に関する、トレードオフの関係として最も適当なものを(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 需要と供給
- (イ) 社会と経済
- (ウ) コーヒーと角砂糖
- (エ) 余暇と労働

問(H) 下線部⑥に関する記述として最も適当でないものを(ア)～(エ)から一つ選び、
その記号をマークしなさい。

- (ア) グローバル競争の激化によって日本企業の国際競争力が低下し、日本人
の平均世帯年収が減少した。
- (イ) 賃金及び物価が長期的に下落することでデフレスパイアルが発生し、実
質経済成長率が低水準で推移した。
- (ウ) サブプライムローン問題をきっかけに世界金融危機が発生し、それに対
処するために日本版金融ビッグバンが実施された。
- (エ) 「いざなみ景気」と呼ばれる景気回復期において大企業は人件費を削減す
ることによって利益を確保する一方で、非正規雇用の割合が増加した。

〔III〕 次の会話文を読んで、問(A)～問(I)に答えなさい。

妹：お姉ちゃん、今日は大学でどんなことを勉強したの？

姉：うーん、いろいろあるけれど、印象に残ったのは、JR東海事件(2016年3月1日最高裁判決)かな。

妹：ミステリー小説に出てきそうな名前だね。どんな事件なの？

姉：事件っていうても、刑事事件ではなくて、民事事件よ。

認知症に罹患した91歳のおじいちゃんが線路に立ち入ってしまって、列車に衝突して亡くなった事故があったの。そういう事故が起こると、列車に遅れが出るでしょう。

妹：うん……私も乗る予定の列車が遅れた経験はある。その原因が人身事故だったこともあったわ。

姉：そうね。それで、鉄道会社としては、お客様を待たせないために、他の鉄道会社への振替輸送で対応することがあるわよね。今回の事故でも、振替輸送が行われたの。JR東海は、振替輸送をしてくれた他の鉄道会社に支払う費用とか、事故のせいで余計にかかった人件費とかを合わせると、約720万円の損害を被ったと主張したの。

妹：そっか、言われてみれば、確かにJRには損害が出ているよね。私、鉄道会社の立場から考えたことがなかったわ。人身事故で列車が遅れると知らされたとき、人が亡くなっているなればいいなとか、予定に遅れないようにどうしようとかと考えることはあったけれど。

姉：うん、私もこの事件を習うまではそうだったわ。それで、確かにこの事故のせいでJRに約720万円の損害が出たとして、だれがこの損害を賠償しなければならないと思う？

妹：えっと……だれだろう。事故を起こした本人は亡くなっているんだものね。家族かな？　家族は、そのおじいちゃんの遺産を相続するわけだし、そこから支払うことはできそうだよね。遺産がどれほどあるかにもよるけれど。

姉：なるほどね。でも、日本の法律では、今回のおじいちゃんのような人は、損害賠償責任を負わせられないと考えられるわ。民法713条本文は、こんなふ

うに定めているの。

(1)により自己の行為の責任を弁識する能力を欠く状態にある間に他人に損害を加えた者は、その賠償の責任を負わない。

妹：認知症だったおじいちゃんは、「責任を弁識する能力」がなかったということ？

姉：そうね。「責任を弁識する能力」(責任能力)というのは、もう少し具体的にいえば、「何らかの意味での法的な責任が生じることを弁識する能力」といわれているわ。認知症であれば当然にこの能力がないというわけではないけれど、今回のおじいちゃんに責任能力がなかったのは明らかだったから、この点は主要な争点とはならなかったわ。

妹：うーん、そっか。確かに、そういう意味での判断ができる人に、結果として損害が発生したからといって、それを償いなさいとは言いがたいね。

でも、そうすると、JRはだれからも損害の賠償をしてもらえないってこと？

姉：そこが問題なの。民法714条には、こんなふうに定められているのよ。

1項 前2条の規定により責任無能力者がその責任を負わない場合において

③ その責任無能力者を監督する法定の義務を負う者は、その責任無能力者が第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、監督義務者がその義務を怠らなかったとき、又はその義務を怠らなくとも損害が生ずべきであったときは、この限りでない。

2項 監督義務者に代わって責任無能力者を監督する者も、前項の責任を負う。

妹：難しいね。えーと、責任能力のないおじいちゃんを「監督する法定の義務を負う者」がだれなのかがポイントかな？

姉：そう。「法定の監督義務者」という言い方もされるわ。それがだれなのかは、法律で明確に定められていたわけではないから、今回の事件で大きな争点となったのよ。JR側は、そのおじいちゃんの配偶者や子どもが「法定の監督義務者」に当たると主張したの。

妹：つまり、奥さんや子どもが損害賠償の責任を負わなければならないというこ

と？

姉：JR側の主張はそうね。この事件では、おじいちゃんは奥さんとは同居していたけれど、子ども達はすでに独立して他県や他国に住んでいたの。でもおじいちゃんに認知症の症状が見られるようになった頃に、家族で会議をして、在宅介護をすることに決まったそうなの。それで、長男の奥さんが単身で近所に転居して、毎日通っておじいちゃんの介護をしていたのよ。事故の数ヵ月前には、おじいちゃんは要介護4の認定を受けていたみたい。それでも在宅介護を続けているなかで、今回の事故が起きたの。奥さんがまどろんでいる10分ほどの間に、一人で外出してしまったそうよ。

妹：いろいろな意味で、辛い事件だね。91歳のおじいちゃんと、奥さんもかなり高齢なんじゃない？

姉：そう。奥さんも、事故当時85歳の高齢で、奥さん自身も事故の約1年前に要介護1の認定を受けているわ。

妹：そうだったんだ。後見人はいなかったの？ 認知症になったら、後見人が就くと聞いたことがあるわ。

姉：成年後見人ね。よく知っているわね。そう、本人や配偶者や親族が請求すれば、今回のおじいちゃんについては成年後見人が選任されていたと思うわ。今回は請求がされていなかったみたいだけれどね。

妹：もし成年後見人が選任されたいたら、その人が「法定の監督義務者」に当たつて損害賠償責任を負っていたの？

姉：その点も今回の事件で論点になっていたわ。でも結論としては、成年後見人はそれに当たらないと述べられているわ。そもそも成年後見人は、成年被後見人を現実に介護をしたり、その行動を監督したりすることが職務ではないの。判断能力が十分でない成年被後見人に代わって、あくまで、契約などの法律行為を行うことが想定されているのよ。

妹：なんだ。じゃあ、奥さんや子どもは？ ある人の配偶者であったり、子どもであったりすると、「法定」の義務があると見られそうだよね。監督義務者かどうかは知らないけれど。判決はどうなったの？

姉：第1審、第2審、最高裁と、それぞれが異なる結論を出したの。今日は最高

裁の判断だけを見てみましょう。ちなみに、第2審以降は、子どものうちでは長男だけが被告となっているから、最高裁が判断を示したのは、奥さんと長男についてだけよ。

まず、奥さんや長男は、「法定の監督義務者」には当たらないと判示しているわ。

そのうえで、「もっとも、法定の監督義務者に該当しない者であっても、責任無能力者との身分関係や日常生活における接触状況に照らし、第三者に対する加害行為の防止に向けてその者が当該責任無能力者の監督を現に行いその態様が単なる事実上の監督を超えているなどその監督義務を引き受けたとみるべき特段の事情が認められる場合には、衡平の見地から法定の監督義務を負う者と同視してその者に対し民法714条に基づく損害賠償責任を問うことができる」としたの。それで、こういう人のことを、「法定の監督義務者に準すべき者」(準監督義務者)と表現しているわ。

……といつても、慣れない言葉ばかりで、よく解らないわよね。

妹：うん……ええと、奥さんや長男は、「法定の監督義務者」ではないけれど、準監督義務者にはなりうるということだよね。

姉：そうね。もっとも、今回の事件では、最高裁は、奥さんや長男は準監督義務者にも当たらないとして、損害賠償責任を否定したわ。

ただ、最高裁が示した今回の判断は、判例として、今後同種の事件が起った場合の解決にも用いられることになるの。今回は家族の責任が否定されたけれど、事案によっては、家族が準監督義務者として損害賠償責任を負う可能性は残されているわ。

妹：そういうことなんだね。家族に責任を負わすのは酷だけれど、かといって、被害者にまったく賠償されないのも釈然としないものがあるね。

姉：難しいよね。制度の根本的な見直しが必要なのかもしれない。認知症って、高齢になればなるほど罹患しやすいらしいのよ。日本では数十年前と比べて高齢者の数が増えているのは確かでしょう。深刻な課題だよね。だれもが罹りうる精神疾患だと考えておかないといけない。

妹：そうだね。でも、介護の担い手不足は、よくニュースで話題になるよね。特

別養護老人ホームも入居待ちの人がたくさんいると聞いたわ。

姉：そうね。そういう意味でも、家族が在宅介護をしやすい体制づくりは必要だろうね。それからその前提として、今回の損害賠償事件のような場合に、家族が在宅介護をするよりも、しないほうが良かったと思うことのない制度設計をしないとね。

妹：私もそう思う。あと、だれも介護を手伝うことができない家庭だってあるだろうから、家族だけに任せておいていい問題ではないだろうね。

姉：うん。2000年から施行されている介護保険制度は、そういう実態を踏まえ⁽⁸⁾て、高齢者の介護を社会全体で負担しようという考えに基づいているわね。

妹：私は、今は、お金はないけれど体力はあるから、デイサービスでボランティアをしてみようかな。おじいちゃんやおばあちゃんの話を聞くの、けっこう好きなんだよね。

姉：昔からおじいちゃんっ子だったものね。人気者になれると思うわ。

問(A) 文中の(　1　)に入れるのに最も適当な語句を、次の(ア)～(ウ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 精神上の障害 (イ) 身体上の障害 (ウ) 遺伝的な疾病

問(B) 下線部①に関して、民事訴訟を説明したものとして最も適当なものを次の

(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 民事訴訟では、再審が認められていない。
(イ) 民事訴訟では、弁護士が弁護人をつとめることがある。
(ウ) 民事訴訟では、原則として、裁判は非公開で行われる。
(エ) 民事訴訟では、「疑わしきは被告人の利益に」という原則は採用されない。

問(C) 下線部②に関して、損害賠償責任が問題となった裁判例の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) ヘイト・スピーチを理由として損害賠償責任が認められた例は、これまでにはない。
- (イ) プライバシー権の侵害を理由に損害賠償責任が認められた例として、サンケイ新聞意見広告事件が挙げられる。
- (ウ) 「らい予防法」に基づく隔離政策をめぐる国家賠償訴訟において、国の賠償責任が認められた例は、これまでにはない。
- (エ) 日本国憲法17条に定められる国の損害賠償責任について、これを免除・制限する郵便法の規定の一部が違憲無効とされたことがある。

問(D) 下線部③に関して、民法712条では、未成年者が責任無能力の場合には損害賠償責任を負わない旨が定められている。未成年者に関する記述として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 未成年者であっても、犯罪を行った場合には、刑罰に処せられることがある。
- (イ) 2016年度の司法統計によると、少年非行に対して家庭裁判所の決定する保護処分のうち、少年院送致と保護観察とでは、少年院送致のほうがその人数が多い。
- (ウ) 労働基準法では、親権者であっても、「未成年者に代つて労働契約を締結してはならない」と定められている。
- (エ) 児童の権利に関する条約では、締約国は、「15歳未満の者を自国の軍隊に採用することを差し控える」ものとすると定められている。

問(E) 下線部④要介護に関する説明として最も適当でないものを、次の(ア)～(ウ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 要介護認定は、原則として、市区町村が行う。
- (イ) 2015年からは、特別養護老人ホームへの入居は原則として要介護3以上の高齢者にかぎられることとなった。
- (ウ) 2016年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、「要介護者等*」からみた主な介護者の続柄としては、配偶者や子等の家族よりも事業者のほうが多い。

*「要介護者等」とは、介護保険法の要支援又は要介護と認定された者(熊本県を除く。)のうち、在宅の者をいう。

問(F) 下線部⑤に関して、成年後見制度の説明として最も適当でないものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 成年後見人は、複数選任されることがある。
- (イ) 成年被後見人は、被選挙権を有しない。
- (ウ) 家庭裁判所は、後見開始の審判をするときは、職権で、成年後見人を選任する。
- (エ) 家庭裁判所は、成年被後見人の財産の中から、相当な報酬を後見人に与えることができる。

問(G) 下線部⑥に関して、裁判制度を説明したものとして最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) すべての裁判官は、国民審査により、罷免される可能性がある。
- (イ) 未成年者が被告となる裁判の第1審は、家庭裁判所でなければならない。
- (ウ) 家庭裁判所の例に見られるように、日本国憲法は、特別裁判所の設置を認めている。
- (エ) 日本国憲法82条によれば、政治犯罪が問題となっている事件の裁判の対審及び判決は、常に公開しなければならない。

問(H) 下線部⑦に関する日本の状況を説明したものとして、最も適当でないものを次の(ア)～(ウ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 2018年の民法改正により、配偶者居住権が廃止された。
- (イ) ここ20年間のうちでは、年間の死亡者数は増加傾向にある。
- (ウ) ここ20年間のうちでは、生活保護を受給する高齢者世帯数は増加傾向にある。

問(I) 下線部⑧に関して、介護保険制度の説明として最も適当なものを次の(ア)～(エ)から一つ選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 介護保険は、20歳以上の国民全員に加入が義務付けられている。
- (イ) 介護保険法では、65歳以上の被保険者は第1号被保険者とされている。
- (ウ) 介護保険制度の財源は、被保険者からの保険料が全体の約8割とされている。
- (エ) 介護サービスを受けられるのは、65歳以上の要介護状態になった者にかぎられる。

[IV] 次の文章を読んで、問(A)～問(B)に答えなさい。

商品が取り引きされる市場の機能について考えよう。家計(消費者)は商品が安いほど多く買おうとし、企業(生産者)は商品が高いほどより多く売ろうとする。仮に、ある商品の価格に対して、家計は表1のような数量を購入したいと考え、企業は表2のような数量を販売したいと考えているとする。表1、表2の価格と数量の関係をグラフ(縦軸:価格、横軸:数量)上に描いたものは、経済学ではそれぞれ需要曲線、供給曲線と呼ばれ、それぞれの傾きの符号は(ア)、(イ)となる。

このとき、もし商品の価格が1000円ならば、家計は商品を(1)個買おうとする。他方、企業は商品を(2)個売ろうとする。もし価格1000円で商品の取引が行われると、企業に商品が売れ残ることになる。この商品の市場が完全に競争的ならば、商品の価格は1000円から(ウ)する。もし商品の価格が200円ならば、商品の価格は(エ)する。

この商品の市場は、価格の上下への変動を通じてやがて均衡に落ち着くことになる。均衡では、価格および取引量はそれぞれ(3)円、(4)個となる。そして、企業の売上高(=価格×取引量)は(5)円となる。

企業は、生産技術の向上などを通じて、同じ価格に対してより多くの商品を販売できるようになることがある。仮に、企業の供給が表2から表3のように変化したとしよう。家計の需要は表1のままとする。このとき、企業の供給曲線はグラフ上を(オ)の方向に移動する。その結果、グラフ上の均衡点は(カ)の方向に移動し、新たな均衡では企業の売上高は(6)円となる。

このように企業がより多くの商品を販売できるようになったとしても、企業の売上高が増加するか減少するかは一定ではない。企業の供給が表2から表3のように変化する場合、均衡における企業の売上高は(5)円から(6)円に(キ)する。売上高の増減の方向は、家計の需要の(ク)に依存する。これは、商品の価格が1%下落すると家計の需要量が何%増加するかを表している。たとえば、表1の需要曲線の場合、商品の価格が800円から600円に下落したときの需要の(ク)を計算すると、その値は(7)となる。需要の(ク)の

値は、野菜や果物などの生活必需品ではしばしば小さくなる。

表 1

家計が購入したい数量	
価格(円)	数量(個)
200	80
400	70
600	60
800	50
1000	40
1200	35

表 2

企業が販売したい数量	
価格(円)	数量(個)
200	20
400	40
600	60
800	80
1000	100
1300	120

表 3

企業が販売したい数量	
価格(円)	数量(個)
200	50
400	70
600	90
800	110
1000	130
1300	150

問(A) 文中の(1)~(7)に入れるのに最も適当な数値を答えなさい。同じ数値を2回以上答えるてもかまいません。

問(B) 文中の(ア)～(ク)に入れるのに最も適当な語句を答えなさい。同じ語句を2回以上答えてもかまいません。ただし、解答欄には漢字を記入しなさい。

(以上)